



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

東・福

上場会社名 山九株式会社

上場取引所

コード番号 9065

URL <https://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 中村 公大

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 都賀 守常

(TEL) 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	631,573	4.1	43,240	△1.6	43,385	△2.9	31,505	2.5
2025年3月期	606,791	7.7	43,945	24.8	44,679	22.0	30,747	26.1

(注) 包括利益 2026年3月期 42,789百万円 (14.9%) 2025年3月期 37,225百万円 (△1.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	614.05	—	10.6	7.9	6.8
2025年3月期	570.99	—	10.7	8.5	7.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 129百万円 2025年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	560,169	306,988	54.1	6,047.98
2025年3月期	545,189	297,063	53.8	5,580.58

(参考) 自己資本 2026年3月期 303,169百万円 2025年3月期 293,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	51,993	△19,188	△32,383	42,529
2025年3月期	43,532	△26,472	△25,313	41,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	102.00	—	130.00	232.00	12,300	40.6	4.4
2026年3月期	—	118.00	—	128.00	246.00	12,472	40.1	4.2
2027年3月期(予想)	—	129.00	—	27.00	—	—	40.1	—

(※) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定です。2027年3月期第2四半期末の配当は、2026年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2027年3月期期末の配当は、2027年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2027年3月期の期末配当金は135円/株、年間配当金の合計は264円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314,000	△0.5	21,500	4.6	21,000	3.4	16,200	19.9	64.64
通期	638,500	1.1	47,000	8.7	45,500	4.9	33,000	4.7	131.66

(※)当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定であり、2027年3月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 SANKYU-SBI M&A 1号投資事業有限責任組合、
 新規 2社 (社名)SANKYU-SBI イノベーションファンド1号 、 除外 1社 (社名)
 投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	52,901,749株	2025年3月期	55,470,257株
2026年3月期	2,774,320株	2025年3月期	2,928,798株
2026年3月期	51,307,849株	2025年3月期	53,850,082株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	440,504	2.3	32,759	4.3	36,456	7.6	29,403	18.5
2025年3月期	430,568	9.2	31,398	17.7	33,870	10.1	24,814	8.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
2026年3月期		573.07		—				
2025年3月期		460.80		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2026年3月期	421,288		178,320		42.3	3,557.31		
2025年3月期	416,031		175,840		42.3	3,346.70		

(参考) 自己資本 2026年3月期 178,320百万円 2025年3月期 175,840百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	220,500	0.3	20,100	10.5	16,000	18.5	61.13	
通期	446,500	1.4	37,500	2.9	28,500	△3.1	108.89	

(※) 当社は、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施する予定であり、2027年3月期の第2四半期(累計)及び通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当事業年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(株式の分割後の業績予想について)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2026年10月1日を効力発生日として、1株を5株に分割する予定です。これに伴い、2027年3月期の第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、生産・投資・消費で持ち直しの動きをみせていますが、中国での過剰供給の調整や中東情勢の悪化が世界景気の重しとなっています。こうした中、国内経済は、堅調な設備増強・更新・環境関連投資が続く一方、関税問題・中国景気の減速影響の継続に加え、人手不足・賃上げ、足元では中東情勢の悪化等が消費・物流関連に影響しております。中国では、輸出増加の動きもありましたが、内需である住宅販売・個人消費・設備投資の減速が続く、日系企業の生産・販売においても引き続き厳しい状況となりました。東南アジアでは、中国景気の減速影響やインフレ影響を受けるも、半導体・電子部品の需要増加や内需の持ち直しが下支えとなっております。

このような経済情勢の下、当連結会計年度における売上高は6,315億73百万円と前期比4.1%の増収、利益面においては営業利益が432億40百万円と1.6%の減益、経常利益が433億85百万円と2.9%の減益、一方で政策保有株式の縮減を進めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益が315億5百万円と2.5%の増益になりました。

なお、当連結会計年度における中東情勢悪化による影響は軽微であります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内での新規作業開始、国内外において単価引き上げを実施しておりますが、国内でのプロジェクト輸送案件・海上コンテナ取扱量・倉庫作業が減少しております。

3PL一般では、主要客先での単価引き上げを進めております。特に一般物流では、主に中国域内での自動車部品・消費財等が内需不振の影響を受けて輸送・保管作業等が低調ですが、コスト削減施策により現法の採算改善を進めております。また、国内では単価引き上げに加え、スポット作業等の取扱いが増加となりました。

構内では、国内外客先での新規作業開始、海外での赤字作業撤退等の影響で収支改善を進めております。

以上の結果、物流事業全体の売上高は2,952億56百万円と前期比0.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は98億26百万円と前期比1.5%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は46.7%であります。

② 機工事業

設備工事では、国内産業の設備更新・脱炭素需要等を背景に、国内での鉄鋼・化学関連等設備建設・解体工事、環境関連工事が増加しました。一方、海外において一部の工事代金で貸倒引当金を計上しております。

メンテナンスでは、2024年12月に新たに連結対象の子会社が1社加わった影響等で前年比売上が増加しておりますが、利益面では、国内での日常メンテナンス作業の減少や海外での定修工事量減等で減少しております。

以上の結果、機工事業全体の売上高は3,074億58百万円と前期比8.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は309億60百万円と前期比3.3%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は48.7%であります。

③ その他

道路・付帯設備における補修工事量の増加に加え、機材・資材の新規購入コスト等が減少しております。

以上の結果、その他全体の売上高は288億58百万円と前期比3.3%の増収、セグメント利益（営業利益）は24億72百万円と前期比11.4%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,696億78百万円であり、前連結会計年度末に比べ105億77百万円、3.8%減少しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,904億90百万円であり、前連結会計年度末に比べ255億57百万円、9.6%増加しました。主な要因は、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加、退職給付に係る資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,511億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ121億17百万円、8.7%増加しました。主な要因は、季節資金等の支払を目的としたコマーシャル・ペーパーの発行と1年内償還予定の社債の減少の差等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,019億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ70億62百万円、6.5%減少しました。主な要因は、長期借入金の流動負債への振替による減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,069億88百万円であり、前連結会計年度末に比べ99億25百万円、3.3%増加しました。主な要因は、配当金の支払いおよび自己株式の取得による減少と当期純利益の差等によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.3ポイント上回る54.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し、当連結会計年度末残高は425億29百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、519億93百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、売上債権及び契約資産が減少したこと等により、資金の収入は84億61百万円増加しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、191億88百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金の支出は72億84百万円減少しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、323億83百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、長期借入れによる収入がなかったこと等により、資金の支出は70億69百万円増加しました。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識として、価格転嫁が企業間で徐々に定着化してきたことに加え、企業の設備投資（能力維持増強等）は堅調に推移するものと見込んでおりますが、脱炭素・環境関連受注等が端境期にあります。経済情勢としては、物価の高止まり・人手不足・地政学リスク・関税リスク等に伴う経済減速懸念など、引き続き楽観視できない状況にあると考えております。

このような事業環境変化の中、多岐の業界に亘るお客様の動向をしっかりと見極め、新たな付加価値の提供と課題解決への対応力強化のために、「中期経営計画2026」で掲げる、経営基盤・成長基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,385億円、営業利益470億円、経常利益455億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円を予想しております。

尚、当社は、今般「Vision2030」の更改を行いました。詳細につきましては本日開示しております「Vision2030 更改」をご覧ください。

【参考情報】中東情勢が当社の事業及び業績に与える影響について

中東情勢につきましては、原油・ナフサ価格の動向、海上輸送を含むサプライチェーンへの影響、並びに主要顧客の生産活動への波及等の観点から、当社グループの事業及び業績に与える影響を継続的に注視しております。

現時点における当社の認識は、以下のとおりであります。

1. 当社の事業活動への直接的な影響について

現時点において、当社グループの拠点、設備及び人員等に対し、中東情勢に起因する直接的かつ重大な被害は確認されておらず、事業活動全般につきましても、通常どおり継続しております。

また、当社グループの国内外の事業拠点において、現時点で操業停止その他事業継続に重大な支障を及ぼす事象は発生しておりません。

なお、中東情勢の影響に伴う原油価格の変動により、軽油価格が上昇した場合には、輸送事業におけるコスト負担が増加する可能性があります。

2. 間接的な影響について

中東情勢の影響に伴うナフサ需給の逼迫懸念等により、国内外における化学系構内物流事業については、一部影響を受ける可能性があります。影響は局所的な範囲にとどまっており、想定と比較して大きく悪化した状況には至っておりません。

また、機工事業においては、一部の主要顧客において装置停止の可能性があるものの、現時点で具体的な案件中止や大幅な受注減少等は確認されておりません。

3. 今後の見通し

今後につきましては、中東情勢の推移、エネルギー価格の変動、主要顧客の操業動向等を引き続き慎重に見極めてまいります。

現時点では、当社グループ全体の事業及び業績に与える影響は限定的であり、大きな影響を及ぼす状況にはないと判断しております。このため、現時点の業績予想には当該影響を織り込んでおりません。

今後、事業環境に重要な変化が生じ、業績への影響が合理的に見込まれる場合には、速やかに開示・公表してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の健全性維持を図りながら、業績に基づく成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

また、「中期経営計画2026」の資本政策を、「資本効率性を重視しながら、持続的成長と企業価値の最大化を実現」としており、指標のひとつとして配当性向40%水準に加え、下限配当として「前年度1株当たり年間配当額」を設定しております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当118.0円の配当を実施しました。また、当期の業績、今後の事業拡大に向けた戦略的な投資計画等を総合的に勘案した結果、期末配当としては、当初の配当予想から10.0円増配し、1株当たり128.0円とすることといたします。年間配当金は1株当たり246.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、次期の業績、および見直し後の「中期経営計画2026」の資本政策に基づき、1株当たり中間配当金129.0円、期末配当金27.0円を予定しております。

なお、当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。上記期末配当金1株当たり配当額（予想）は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。（なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は135.0円、年間配当金合計は264.0円となります。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,542	46,141
受取手形、売掛金及び契約資産	218,581	209,850
有価証券	1,057	995
未成作業支出金	1,869	795
その他の棚卸資産	2,572	2,926
その他	8,918	9,309
貸倒引当金	△284	△340
流動資産合計	280,256	269,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,579	74,022
機械装置及び運搬具（純額）	14,301	14,046
土地	57,916	58,386
リース資産（純額）	7,527	8,329
建設仮勘定	11,831	14,771
その他（純額）	22,194	20,843
有形固定資産合計	184,350	190,400
無形固定資産		
のれん	1,592	7,635
その他	7,949	7,760
無形固定資産合計	9,541	15,395
投資その他の資産		
投資有価証券	32,541	43,676
退職給付に係る資産	21,417	26,498
繰延税金資産	6,696	4,521
その他	10,779	11,423
貸倒引当金	△395	△1,425
投資その他の資産合計	71,040	84,695
固定資産合計	264,933	290,490
資産合計	545,189	560,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,105	50,175
短期借入金	18,827	23,591
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	3,097	3,455
未払法人税等	10,387	6,471
契約負債	3,170	2,798
賞与引当金	12,665	8,196
役員賞与引当金	542	365
工事損失引当金	468	260
完成工事補償引当金	64	135
その他	27,741	25,736
流動負債合計	139,070	151,187
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	37,402	23,424
リース債務	5,169	5,697
繰延税金負債	986	4,185
再評価に係る繰延税金負債	4,343	4,298
役員退職慰労引当金	237	185
退職給付に係る負債	31,204	32,641
資産除去債務	3,524	6,041
その他	11,188	10,519
固定負債合計	109,055	101,993
負債合計	248,126	253,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	230,048	232,979
自己株式	△13,056	△17,118
株主資本合計	258,327	257,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,313	18,772
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△69	△168
為替換算調整勘定	13,812	16,733
退職給付に係る調整累計額	8,828	10,634
その他の包括利益累計額合計	34,884	45,972
非支配株主持分	3,851	3,818
純資産合計	297,063	306,988
負債純資産合計	545,189	560,169

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	606,791	631,573
売上原価	533,136	555,204
売上総利益	73,654	76,368
販売費及び一般管理費	29,709	33,128
営業利益	43,945	43,240
営業外収益		
受取利息	942	643
受取配当金	1,053	1,379
持分法による投資利益	108	129
その他	1,515	1,111
営業外収益合計	3,620	3,263
営業外費用		
支払利息	1,264	1,373
その他	1,622	1,744
営業外費用合計	2,886	3,118
経常利益	44,679	43,385
特別利益		
投資有価証券売却益	953	2,404
受取補償金	—	339
特別利益合計	953	2,744
特別損失		
減損損失	633	222
特別損失合計	633	222
税金等調整前当期純利益	44,999	45,907
法人税、住民税及び事業税	14,898	12,765
法人税等調整額	△1,053	1,507
法人税等合計	13,845	14,272
当期純利益	31,154	31,634
非支配株主に帰属する当期純利益	406	129
親会社株主に帰属する当期純利益	30,747	31,505

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	31,154	31,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,831	6,466
繰延ヘッジ損益	△11	1
土地再評価差額金	△124	-
為替換算調整勘定	5,890	2,911
退職給付に係る調整額	3,148	1,775
その他の包括利益合計	6,071	11,154
包括利益	37,225	42,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,636	42,692
非支配株主に係る包括利益	588	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,715	235,797	△24,132	253,000
当期変動額					
剰余金の配当			△10,464		△10,464
親会社株主に帰属する当期純利益			30,747		30,747
自己株式の取得				△15,008	△15,008
自己株式の消却		△0	△26,083	26,083	—
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△5,748	11,075	5,326
当期末残高	28,619	12,715	230,048	△13,056	258,327

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,145	10	105	8,104	5,679	29,046	3,385	285,433
当期変動額								
剰余金の配当								△10,464
親会社株主に帰属する当期純利益								30,747
自己株式の取得								△15,008
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,831	△11	△175	5,707	3,149	5,837	465	6,303
当期変動額合計	△2,831	△11	△175	5,707	3,149	5,837	465	11,629
当期末残高	12,313	△0	△69	13,812	8,828	34,884	3,851	297,063

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,715	230,048	△13,056	258,327
当期変動額					
剰余金の配当			△12,886		△12,886
親会社株主に帰属する当期純利益			31,505		31,505
自己株式の取得				△20,017	△20,017
自己株式の処分		60		112	173
自己株式の消却		△60	△15,786	15,847	—
新規連結子会社が所有する親会社株式				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			98		98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,930	△4,061	△1,130
当期末残高	28,619	12,715	232,979	△17,118	257,196

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,313	△0	△69	13,812	8,828	34,884	3,851	297,063
当期変動額								
剰余金の配当								△12,886
親会社株主に帰属する当期純利益								31,505
自己株式の取得								△20,017
自己株式の処分								173
自己株式の消却								—
新規連結子会社が所有する親会社株式								△4
土地再評価差額金の取崩								98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,458	1	△98	2,921	1,806	11,088	△32	11,056
当期変動額合計	6,458	1	△98	2,921	1,806	11,088	△32	9,925
当期末残高	18,772	0	△168	16,733	10,634	45,972	3,818	306,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,999	45,907
減価償却費	19,604	20,501
のれん償却額	72	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,337	△4,469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△177
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,010	△875
受取利息及び受取配当金	△1,996	△2,022
支払利息	1,264	1,373
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△129
減損損失	633	222
投資有価証券売却損益 (△は益)	△953	△2,404
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,235	11,136
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△622	1,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△86	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,176	△2,759
契約負債の増減額 (△は減少)	1,480	△505
その他	△1,470	1,190
小計	51,122	68,866
利息及び配当金の受取額	2,048	1,794
利息の支払額	△1,237	△1,493
法人税等の支払額	△8,401	△17,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,532	51,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,124	△3,492
定期預金の払戻による収入	4,296	6,213
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△226	△2,145
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,121	3,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,414	△4,731
子会社の清算による収入	—	163
有形固定資産の取得による支出	△21,463	△16,603
有形固定資産の売却による収入	1,360	697
無形固定資産の取得による支出	△2,969	△2,435
貸付けによる支出	△740	△259
貸付金の回収による収入	859	127
その他	△171	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,472	△19,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,755	153,613
短期借入金の返済による支出	△53,180	△146,068
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,803	△19,461
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△3,204	△3,671
自己株式の取得による支出	△15,008	△20,017
配当金の支払額	△10,452	△12,875
非支配株主への配当金の支払額	△123	△128
非支配株主からの払込みによる収入	—	5
その他	△4,295	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,313	△32,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,791	723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,463	1,144
現金及び現金同等物の期首残高	46,847	41,384
現金及び現金同等物の期末残高	41,384	42,529

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の物価の高騰や新たな情報の入手等に伴い、原状回復義務に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,309百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,564	283,289	578,853	27,937	606,791	—	606,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	3,711	7,548	2,543	10,091	△10,091	—
計	299,400	287,001	586,402	30,480	616,882	△10,091	606,791
セグメント利益	9,681	32,001	41,682	2,218	43,901	43	43,945
セグメント資産	274,173	191,718	465,892	7,438	473,330	71,858	545,189
その他の項目							
減価償却費	13,758	4,496	18,255	1,349	19,604	—	19,604
持分法適用会社への 投資額	1,088	—	1,088	—	1,088	—	1,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	27,681	5,496	33,177	2,292	35,470	—	35,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 43百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、72,427百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	295,256	307,458	602,715	28,858	631,573	—	631,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,813	4,056	7,870	1,871	9,741	△9,741	—
計	299,070	311,515	610,585	30,729	641,315	△9,741	631,573
セグメント利益	9,826	30,960	40,787	2,472	43,259	△19	43,240
セグメント資産	280,493	197,728	478,221	2,955	481,177	78,992	560,169
その他の項目							
減価償却費	14,258	4,632	18,890	1,610	20,501	—	20,501
持分法適用会社への 投資額	1,148	—	1,148	—	1,148	—	1,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	17,438	3,848	21,287	1,894	23,181	—	23,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 △19百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、79,581百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
499,680	89,004	18,105	606,791

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
141,336	42,482	531	184,350

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	86,856	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
521,210	87,513	22,849	631,573

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他）、南アジア（インド）、中東（サウジアラビア他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
142,575	47,136	689	190,400

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄㈱	96,452	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	177	330	508	12	111	633

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	104	111	215	7	—	222

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	32	40	72	—	—	72
当期末残高	16	1,576	1,592	—	—	1,592

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	16	161	177	—	—	177
当期末残高	—	7,635	7,635	—	—	7,635

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,580.58円	6,047.98円
1株当たり当期純利益	570.99円	614.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	297,063	306,988
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,851	3,818
(うち非支配株主持分)	(3,851)	(3,818)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	293,211	303,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,541	50,127

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,747	31,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,747	31,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,850	51,307

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社は、中期経営計画2026の資本政策を「資本効率性を重視しながら、持続的成長と企業価値の最大化を実現」としております。

上記方針を踏まえ、この度、足元の当社の財務状況及び株価の水準、市場環境を踏まえた今後の事業成長等を勘案し、株主への利益還元継続及び企業価値の向上を目的として、自己株式の取得及び消却を実施することを決定いたしました。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500万株（上限）（注1） |
| | （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.97%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年5月15日から2027年2月26日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

（注1） 「（重要な後発事象）（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）」に記載の通り、当社は、2026年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行う予定であり、当該株式分割の効力発生日以降は、取得する株式の総数を「2,500万株（上限）」と読み替えます。

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 2026年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得の終了時点における当社の発行済株式総数の5%に相当する数を超える自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2027年3月15日 |

※消却する株式の数は、上記2.による自己株式取得の完了後、改めてお知らせいたします。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年9月30日（水曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	52,901,749株
今回の分割により増加する株式数	211,606,996株
株式分割後の発行済株式総数	264,508,745株
株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,116.12	1,209.60
1株当たり当期純利益	114.20	122.81

※潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(4) 日程

基準日公告日(予定)	2026年9月16日(水曜日)
基準日	2026年9月30日(水曜日)
効力発生日	2026年10月1日(木曜日)

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年10月1日(木曜日)を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。(下線部は変更箇所を示しています。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年5月14日(木曜日)
効力発生日	2026年10月1日(木曜日)

(出資による持分法適用関連会社化について)

当社は、2026年3月27日、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠商事」)と共同で、東南アジアでプラント機器メンテナンス事業を展開するSWTS Asia Pte. Ltd.(以下「SWTS社」)の持分を、同社マネジメント及び従業員から取得することで合意いたしました。

1. 持分取得の目的

当社は、基本理念である「人を大切にすること」のもと、これまで培ってきた技術・技能とノウハウを活かし、国内外で事業を展開しております。一方で、現場管理・監督者や技能者の不足といった課題にも直面しております。このような状況のもと、東南アジアにおいて製油所・石油化学プラント・発電所・船舶等の主要構成機器のメンテナンスを主力事業とし、シンガポールを拠点にタイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア等にも事業基盤を有するSWTS社を取得することにより、当社の強みである技能・動員力と長年培ったメンテナンスの知見に、伊藤忠商事の経営ノウハウや国内外の幅広いネットワークを結集し、SWTS社の経営基盤及び競争力をさらに強化するとともに、顧客への提供価値の向上、事業の拡大及び持続的成長の実現を図るものであります。

2. 持分取得の概要

(1) 出資の方法

当社の連結子会社である山九東南アジアホールディングス株式会社を通じたSWTS社への出資

(2) 出資額

88.5百万シンガポールドル

(3) 出資比率

50.00%

(4) 持分法適用開始日

2026年5月11日

(5) 出資の法的形式

現金を対価とする持分取得

3. 被投資会社の概要

会社名	SWTS Asia Pte. Ltd.
本社所在地	10 Gul Avenue, Singapore 629654
設立	2022年
事業内容	プラント関連機器の保守・修繕・供給
URL	https://swts.com/

4. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

(1) 取得原価

取得の対価 現金 88.5百万シンガポールドル

(2) 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。被取得企業の利益目標等の達成度合いに応じて、追加で対価を支払うアーンアウト条項を設けております。条件達成時、条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約ですが、現時点では確定しておりません。

(3) 今後の会計処理方針

取得対価の変動が生じた場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん相当額及びのれん相当額の償却額を修正することとしております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,649	7,554
受取手形	3,534	3,160
売掛金	126,856	99,897
契約資産	33,693	50,274
未成作業支出金	513	373
その他の棚卸資産	2,318	2,595
前払費用	1,413	1,666
短期貸付金	10	129
関係会社短期貸付金	87	94
未収入金	668	1,992
その他	3,264	3,416
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	179,001	171,150
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	57,042	57,804
構築物（純額）	3,450	3,406
機械及び装置（純額）	5,916	5,452
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	1,415	1,600
工具、器具及び備品（純額）	2,244	2,234
土地	49,521	49,478
リース資産（純額）	6,023	6,815
建設仮勘定	1,269	254
有形固定資産合計	126,884	127,045
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	3,486	4,289
電話加入権	169	167
その他	1,779	726
無形固定資産合計	6,635	6,382

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,397	33,874
関係会社株式	51,973	59,152
その他の関係会社有価証券	—	932
出資金	12	11
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	129	—
関係会社長期貸付金	793	754
破産更生債権等	171	144
長期前払費用	491	457
前払年金費用	9,485	11,443
差入保証金	4,070	3,897
繰延税金資産	6,013	1,296
その他	1,544	1,282
貸倒引当金	△346	△311
投資その他の資産合計	103,510	116,709
固定資産合計	237,030	250,137
資産合計	416,031	421,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,678	39,143
短期借入金	50,000	56,200
コマーシャルペーパー	—	30,000
1年内返済予定の長期借入金	16,245	13,477
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	2,533	2,875
未払金	4,638	1,858
未払法人税等	7,649	3,073
未払消費税等	1,419	1,725
未払費用	4,438	3,944
契約負債	1,893	1,359
預り金	2,118	2,321
前受収益	3	3
賞与引当金	11,893	7,355
役員賞与引当金	444	291
工事損失引当金	—	9
完成工事補償引当金	31	93
その他	100	—
流動負債合計	151,089	163,733
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	36,407	22,929
リース債務	4,092	4,621
退職給付引当金	25,238	25,990
再評価に係る繰延税金負債	4,343	4,298
資産除去債務	3,464	5,806
その他	555	587
固定負債合計	89,101	79,234
負債合計	240,190	242,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
資本剰余金合計	11,936	11,936
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	136,242	137,071
固定資産圧縮積立金	903	1,358
別途積立金	98,900	98,900
繰越利益剰余金	36,439	36,812
利益剰余金合計	136,552	137,381
自己株式	△13,056	△17,114
株主資本合計	164,052	160,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,858	17,664
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△69	△168
評価・換算差額等合計	11,788	17,497
純資産合計	175,840	178,320
負債純資産合計	416,031	421,288

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	430,568	440,504
売上原価	380,611	388,750
売上総利益	49,956	51,754
販売費及び一般管理費	18,558	18,994
営業利益	31,398	32,759
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	3,860	5,182
その他	590	734
営業外収益合計	4,514	5,969
営業外費用		
支払利息	834	1,162
社債利息	126	121
その他	1,081	987
営業外費用合計	2,042	2,272
経常利益	33,870	36,456
特別利益		
投資有価証券売却益	594	2,396
受取補償金	—	339
特別利益合計	594	2,736
特別損失		
減損損失	634	223
特別損失合計	634	223
税引前当期純利益	33,829	38,969
法人税、住民税及び事業税	10,050	7,575
法人税等調整額	△1,034	1,991
法人税等合計	9,015	9,566
当期純利益	24,814	29,403

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	0	11,936	310	910	98,900	48,114	148,235	△24,132	164,659
当期変動額											
剰余金の配当								△10,464	△10,464		△10,464
当期純利益								24,814	24,814		24,814
自己株式の取得										△15,008	△15,008
自己株式の消却			△0	△0				△26,083	△26,083	26,083	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6	—		—
土地再評価差額金の取崩								51	51		51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△6	—	△11,675	△11,682	11,075	△607
当期末残高	28,619	11,936	—	11,936	310	903	98,900	36,439	136,552	△13,056	164,052

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,997	10	105	14,114	178,773
当期変動額					
剰余金の配当					△10,464
当期純利益					24,814
自己株式の取得					△15,008
自己株式の消却					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,138	△11	△175	△2,325	△2,325
当期変動額合計	△2,138	△11	△175	△2,325	△2,933
当期末残高	11,858	△0	△69	11,788	175,840

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	—	11,936	310	903	98,900	36,439	136,552	△13,056	164,052
当期変動額											
剰余金の配当								△12,886	△12,886		△12,886
当期純利益								29,403	29,403		29,403
自己株式の取得										△20,017	△20,017
自己株式の処分			60	60						112	173
自己株式の消却			△60	△60				△15,786	△15,786	15,847	—
固定資産圧縮積立金の積立						495		△495	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△40		40	—		—
土地再評価差額金の取崩								98	98		98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	455	—	373	828	△4,057	△3,228
当期末残高	28,619	11,936	—	11,936	310	1,358	98,900	36,812	137,381	△17,114	160,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,858	△0	△69	11,788	175,840
当期変動額					
剰余金の配当					△12,886
当期純利益					29,403
自己株式の取得					△20,017
自己株式の処分					173
自己株式の消却					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,805	1	△98	5,708	5,708
当期変動額合計	5,805	1	△98	5,708	2,480
当期末残高	17,664	0	△168	17,497	178,320

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。